



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 名糖産業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三矢 益夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 山崎 潔 TEL 052 521 7111

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,741		125	344.1	679	5.1	4,410	646.2
2021年3月期第2四半期	10,962	5.0	28		715		591	758.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,941百万円 (117.6%) 2021年3月期第2四半期 1,811百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	261.05	
2021年3月期第2四半期	34.98	

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、この結果、当第2四半期の売上高は前年同期と比較すると大きく減少しているため、比較可能性の観点から売上高の増減率の記載を省略しております。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は11,268百万円であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	78,139	49,800	63.7
2021年3月期	74,152	46,274	62.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 49,800百万円 2021年3月期 46,274百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				24.00	24.00
2022年3月期		12.00			
2022年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 特別配当4円00銭

当社はこれまで年1回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、2022年3月期より中間配当を実施することいたしました。なお、2021年6月25日開催の第79期定時株主総会において、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨の定款一部変更が承認可決されております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300		400	0.8	1,200	11.5	4,800	368.9	284.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注)第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、売上高は前期と比較すると大きく減少しているため、比較可能性の観点から売上高の増減率の記載を省略しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 以外の会計方針の変更：無
 会計上の見積りの変更：無
 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	17,265,000 株	2021年3月期	17,265,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	371,007 株	2021年3月期	370,758 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	16,894,140 株	2021年3月期2Q	16,894,656 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で国内景気の持ち直しが続いたものの、個人消費の動きはまだ弱く、景気回復のテンポには力強さが見られませんでした。また、新型コロナウイルスの感染拡大によって海外からの部品供給が不足して、国内製造業の生産活動への影響が危惧されました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、菓ごもり消費などを受けて家庭用商品が購入される一方で、外食消費の低迷により業務用の売上が落ち込むなど、業種により明暗が分かれる結果となりました。

こうした情勢のもと、当社グループは、新型コロナウイルス対策を徹底する中で、商品の安全・安心への取り組みと品質の向上に引き続き注力するとともに、おいしさ・健康を追求した高付加価値商品の提供や、主力ブランド強化とシェア拡大のための販売促進策を推進してまいりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,741百万円（前年同期は10,962百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,526百万円減少しましたが、収益認識会計基準適用の影響を除くと前年同期と比べて305百万円増加となります。営業利益につきましては、新チョコレート工場の減価償却費の負担は重いものの、生産性の向上などにより、前年同期と比べて344.1%増の125百万円となりました。また、経常利益は、営業利益が増加したものの、受取配当金が減少したことなどにより、前年同期と比べて5.1%減の679百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に固定資産売却益5,641百万円を計上したことなどにより、前年同期と比べて646.2%増の4,410百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による、営業利益および経常利益ならびに親会社株主に帰属する四半期純利益への影響は軽微であります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

食品事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動の正常化が期待されるなか、主力の菓子部門につきましては増量企画などの販売施策に取り組みましたところ、チョコレート類は、自社商品が堅調に推移しましたが、受託商品が苦戦しました。また、キャンディ類は、自社商品・受託商品ともに売上が落ち込みました。そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、ゼリー類が苦戦しましたが、主力のパウムクーヘン類が好調に推移しました。

粉末飲料部門につきましては、テレビCMや増量企画などの販売促進活動を展開しましたところ、前年同期並みに推移しました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品・受託商品ともに順調に推移しました。

これらの結果、食品事業の売上高は8,239百万円（前年同期は9,739百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,525百万円減少しておりますが、収益認識会計基準適用の影響を除くと前年同期と比べて25百万円増加となります。営業利益につきましては、生産性の向上などにより前年同期に比べ22.3%増の156百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による営業利益に与える影響はありません。

化成品事業

酵素部門につきましては、チーズ用凝乳酵素「レンネット」の次世代製品が海外市場で大きく売上を伸ばしたことや、脂肪分解酵素「リパーゼ」につきましても高付加価値の製品の売上が堅調に推移したことなどにより増収となりました。

また、薬品部門につきましては、バイオサイエンス用途や医薬品関連用途などでの「デキストラン」や「デキストラン」の誘導体の売上が伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は1,351百万円（前年同期は1,075百万円）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加や売上原価の改善などにより前年同期に比べ99.2%増の310百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高および営業利益への影響は軽微であります。

不動産事業

不動産事業につきましては、売上高は149百万円（前年同期は146百万円）となり、営業利益は前年同期に比べ6.2%増の58百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高および営業利益への影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,595百万円増加し、17,651百万円となりました。これは、固定資産を売却したことなどに伴い、現金及び預金が1,450百万円増加したことや、有価証券が2,899百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ608百万円減少し、60,488百万円となりました。これは、投資有価証券が595百万円増加したことや、有形固定資産のその他に含まれる土地が456百万円減少したこと、建物及び構築物が435百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,986百万円増加し、78,139百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加し、7,546百万円となりました。これは、固定資産を売却したことなどに伴い、未払法人税等が1,767百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ539百万円減少し、20,792百万円となりました。これは、長期借入金382百万円減少したことや、繰延税金負債が209百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ460百万円増加し、28,338百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,526百万円増加し、49,800百万円となりました。これは、利益剰余金が3,994百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,450百万円増加し、6,496百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,171百万円（前年同期は1,620百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6,354百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額742百万円であります。

投資活動の結果得られた資金は、1,395百万円（前年同期は381百万円の支出）となりました。資金の主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入6,333百万円であり、主な減少要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出4,113百万円および有形固定資産の取得による支出832百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、1,116百万円（前年同期は480百万円の支出）となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出419百万円および配当金の支払額403百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響など先行き不透明な状況が続くと予想されますが、当第2四半期連結累計期間は、概ね当初の想定した範囲内で推移しております。現時点では通期の連結業績予想につきまして、2021年6月18日に公表いたしました数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,445	5,896
受取手形及び売掛金	4,343	3,876
有価証券	1,501	4,401
商品及び製品	1,164	1,554
仕掛品	455	501
原材料及び貯蔵品	1,063	1,369
その他	95	61
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	13,055	17,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,533	9,098
機械装置及び運搬具（純額）	8,835	8,522
その他（純額）	4,741	4,275
有形固定資産合計	23,110	21,896
無形固定資産	89	90
投資その他の資産		
投資有価証券	37,740	38,335
その他	186	194
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	37,896	38,501
固定資産合計	61,096	60,488
資産合計	74,152	78,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,299	2,524
1年内返済予定の長期借入金	813	776
未払法人税等	194	1,962
返品調整引当金	9	-
その他	3,228	2,282
流動負債合計	6,546	7,546
固定負債		
長期借入金	11,375	10,992
繰延税金負債	6,622	6,413
役員退職慰労引当金	14	16
退職給付に係る負債	2,834	2,914
その他	484	455
固定負債合計	21,331	20,792
負債合計	27,878	28,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	27,491	31,486
自己株式	△707	△708
株主資本合計	28,173	32,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,060	17,612
退職給付に係る調整累計額	41	20
その他の包括利益累計額合計	18,101	17,632
純資産合計	46,274	49,800
負債純資産合計	74,152	78,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	10,962	9,741
売上原価	7,339	7,383
売上総利益	3,622	2,357
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,527	15
運送費及び保管費	764	790
給料手当及び賞与	768	773
退職給付費用	2	28
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	△6	△5
減価償却費	42	41
その他	492	586
販売費及び一般管理費合計	3,593	2,231
営業利益	28	125
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	544	407
持分法による投資利益	35	36
企業立地奨励金	139	121
その他	26	14
営業外収益合計	750	585
営業外費用		
支払利息	22	20
固定資産除売却損	26	8
その他	15	2
営業外費用合計	63	31
経常利益	715	679
特別利益		
固定資産売却益	155	5,641
投資有価証券売却益	-	33
特別利益合計	155	5,675
特別損失		
減損損失	57	-
支払補償金	25	-
特別損失合計	82	-
税金等調整前四半期純利益	788	6,354
法人税、住民税及び事業税	140	1,938
法人税等調整額	56	5
法人税等合計	197	1,944
四半期純利益	591	4,410
親会社株主に帰属する四半期純利益	591	4,410

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	591	4,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,277	△447
退職給付に係る調整額	△56	△20
その他の包括利益合計	1,220	△468
四半期包括利益	1,811	3,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,811	3,941

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	788	6,354
減価償却費	1,006	1,053
減損損失	57	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△73	49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△5
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△33
有形固定資産除売却損益(△は益)	△130	△5,639
受取利息及び受取配当金	△549	△412
支払利息	22	20
持分法による投資損益(△は益)	△35	△36
企業立地奨励金	△139	△121
支払補償金	25	-
売上債権の増減額(△は増加)	519	467
棚卸資産の増減額(△は増加)	△995	△742
仕入債務の増減額(△は減少)	784	224
未収消費税等の増減額(△は増加)	△22	64
その他	△198	△352
小計	1,053	893
利息及び配当金の受取額	549	412
利息の支払額	△22	△20
企業立地奨励金の受取額	139	121
補償金の支払額	△25	-
法人税等の支払額	△120	△235
法人税等の還付額	46	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△100	△4,113
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3	45
有形固定資産の取得による支出	△493	△832
有形固定資産の売却による収入	254	6,333
その他	△45	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381	1,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150	△240
長期借入れによる収入	190	-
長期借入金の返済による支出	△414	△419
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△370	△403
その他	△34	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480	△1,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	759	1,450
現金及び現金同等物の期首残高	3,845	5,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,604	6,496

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を売上高から控除する方法に変更しております。なお、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,530百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,530百万円減少しております。
- ・従来は出荷時に収益を認識しておりました一部の輸出売上高について、顧客が製品を検収した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
- ・従来は将来予想される返品について、売上総利益相当額を返品調整引当金として計上しておりましたが、予想される返品に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,526百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,530百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「返品調整引当金」は、第1四半期連結会計期間より「返金負債」として、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,739	1,075	146	10,962	—	10,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,739	1,075	146	10,962	—	10,962
セグメント利益	128	155	54	338	△310	28

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては57百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,239	1,351	149	9,741	—	9,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,239	1,351	149	9,741	—	9,741
セグメント利益	156	310	58	525	△399	125

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の「食品事業」の売上高は1,525百万円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。また、「化成品事業」の売上高およびセグメント利益への影響は軽微であります。

(別紙)

名糖産業株式会社

2022年3月期第2四半期決算参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 第2四半期連結累計期間(中間期)の実績推移
(連結)

	2017/9月	2018/9月	2019/9月	2020/9月	2021/9月
売上高	10,608	10,594	10,440	10,962	9,741
営業利益	317	128	△508	28	125
経常利益	648	373	2	715	679
親会社株主に帰属する 四半期純利益	504	307	68	591	4,410

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、この結果、当第2四半期の売上高は前年同期と比較すると大きく減少しております。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は11,268百万円であります。

2. 通期の実績推移と業績予想
(連結)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期予想
売上高	23,565	23,681	22,995	24,180	21,300
営業利益	927	207	△629	403	400
経常利益	1,422	692	279	1,356	1,200
親会社株主に帰属する 当期純利益	664	560	608	1,023	4,800

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、売上高は前期と比較すると大きく減少しております。